

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、6月23日比で0.03%上昇しました。
四半期末を控えて大きな材料に乏しく小動きの展開となりました。米国などの海外株式市場の動きや各国中央銀行の金融政策への思惑などが主な変動要因でした。年初来高水準での利益確定の売りが出る中、週を通して日経平均株価が2万円を維持したことなどから「相場の基調は強い」との見方がある一方、「更なる上昇の材料には乏しい」との見方もありました。日本株式市場は、週間ではほぼ横ばいとなりました。

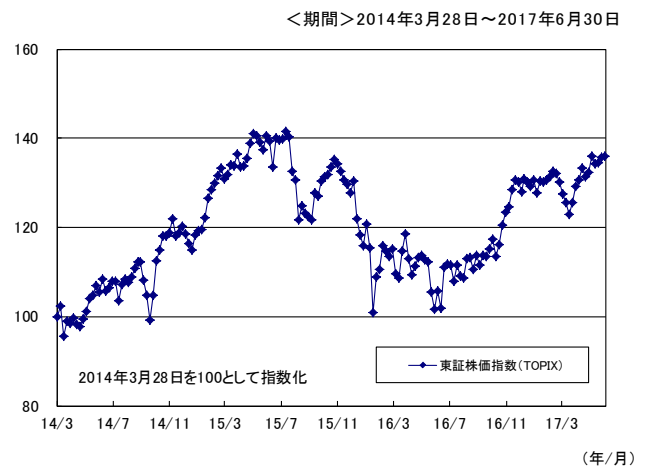
今後発表予定の主な経済指標など

- 3日 日銀短観(6月調査)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.03%	😊



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、6月23日比円ベースで、0.61%上昇しました。外国為替市場における円安が主な上昇要因となりました。
米国株式市場(現地通貨ベース)は、FRB(米連邦準備制度理事会)議長らが米株高に言及したことなどから株式市場に対する警戒感が高まったことなどを背景に、下落しました。
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、ECB(欧州中央銀行)総裁の発言が金融政策正常化を目指す方針の示唆を受け止められたことなどから下落しました。
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、原油などの商品市況が上昇したものの、小幅上昇に留まりました。

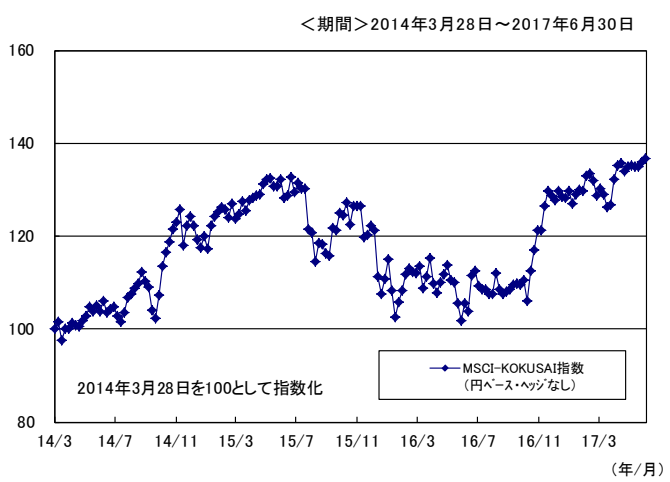
今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 英鉱工業生産指数(5月)
- 7日 米雇用統計(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.61%	😊



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2017/6/23	2017/6/30	騰落率
	2,799.09	2,816.22	0.61%
円/ドル	111.28円	112.36円	0.97%
円/ユーロ	124.63円	128.15円	2.82%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、6月23日比で0.27%下落しました。

ECB総裁が金融政策変更の可能性があるとの考えを示したことなどから金融緩和政策の縮小が意識され、世界的に金利が急上昇したことなどを背景に、日本債券市場は下落しました。また、BOE(イングランド銀行)総裁やカナダ中央銀行総裁も今後の利上げに対して積極的な姿勢を示したことや、原油価格の上昇を背景に世界的に物価上昇期待が高まったことなども下落要因となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、6月23日比で上昇(価格は下落)し、0.086%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 3日 日銀短観(6月調査)

など

	2017/6/23	2017/6/30	変化幅
日本10年国債利回り*	0.057%	0.086%	0.029%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

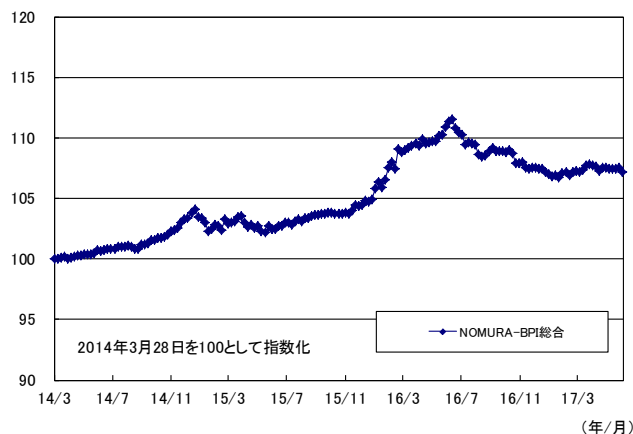
先週の騰落率

-0.27%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年6月30日



NOMURA-BPI総合	2017/6/23	2017/6/30	騰落率
	379.61	378.57	-0.27%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、6月23日比円ベースで、0.82%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、ドイツ国債利回りの上昇(価格は下落)や原油価格の上昇を受けて、債券利回りは上昇しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ECB総裁のタカ派的な発言を発端に、ECBの金融緩和の縮小観測が高まったことなどを受け、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、6月23日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 3日 米ISM(サブライマネジメント協会) 製造業景況感指数(6月)
- 5日 FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録
- 6日 米貿易収支(5月)
- 6日 米ISM非製造業景況感指数(6月)
- 7日 米雇用統計(6月)

など

	2017/6/23	2017/6/30	変化幅
米国10年国債利回り*	2.142%	2.304%	0.161%
ドイツ10年国債利回り*	0.255%	0.466%	0.211%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

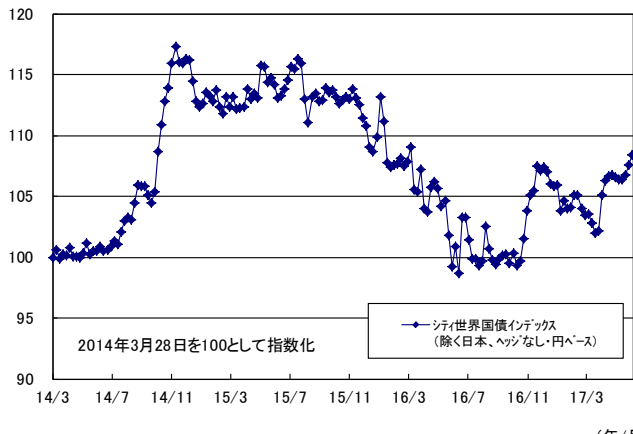
先週の騰落率

0.82%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年6月30日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/6/23	2017/6/30	騰落率
	444.55	448.21	0.82%
円/ドル	111.28円	112.36円	0.97%
円/ユーロ	124.63円	128.15円	2.82%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

日本のREIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、6月23日比で1.43%下落しました。一部投資家から売りが出たことや、国内長期金利が上昇したことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比0.3%減の78,481戸となり、3ヵ月ぶりに減少しました。内訳では持家及び貸家は増加したものの、分譲住宅が減少したため、全体では減少となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 3日 日銀短観(6月調査)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

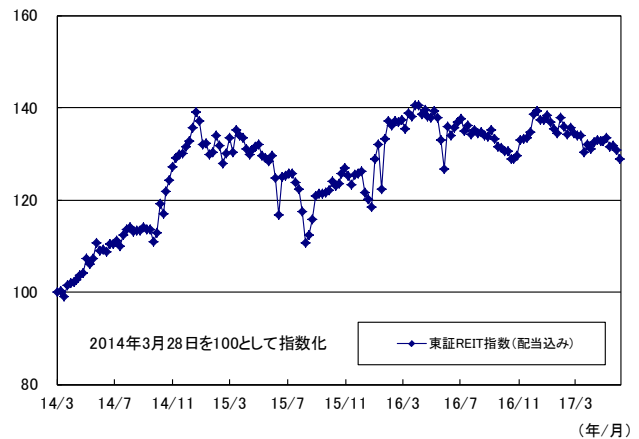
先週の騰落率

-1.43%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年6月30日



東証REIT指数(配当込み)	2017/6/23	2017/6/30	騰落率
	3,226.67	3,180.48	-1.43%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、6月23日比円ベースで、0.10%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、4月のS&P・コアロジック/ケース・シラー・米20都市住宅価格指数が前年比で市場予想を下回ったことなどから、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ECB総裁が金融緩和策を縮小する余地があると示唆したことなどが背景となり、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪10年債利回りが上昇したことなどから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 3日 米ISM製造業景況感指数(6月)
- 5日 FOMC議事録
- 6日 米貿易収支(5月)
- 6日 米ISM非製造業景況感指数(6月)
- 7日 米雇用統計(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

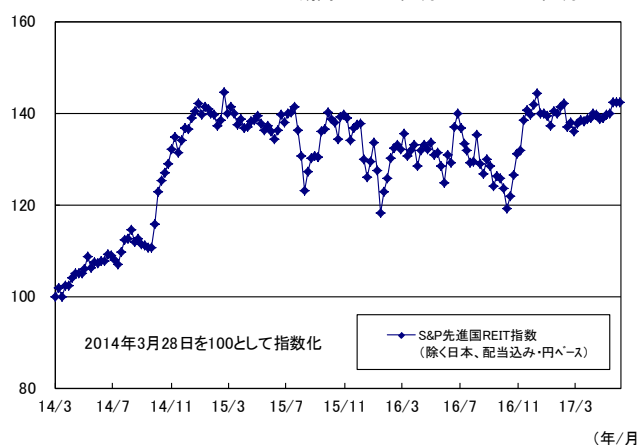
先週の騰落率

-0.10%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年6月30日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/6/23	2017/6/30	騰落率
	944.64	943.73	-0.10%
円/ドル	111.28円	112.36円	0.97%
円/ユーロ	124.63円	128.15円	2.82%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、6月23日比円ベースで、1.11%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、本土上場の人民元建て株式の主要株価指数への組入れ決定を好感した上昇が一服したことや、米国株式の下落などを背景に投資家心理が悪化したことなどをを受け下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格が上昇する中、1-3月期の経常収支(確報値)が上方修正されるなど、景気回復への期待が高まったことなどから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、鉄鉱石や原油の価格上昇や、労働改革法案の上院憲政委員会通過が好感されたことなどを背景に上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、金価格の下落などを背景に下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 4日 ブラジル鉱工業生産指数(5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

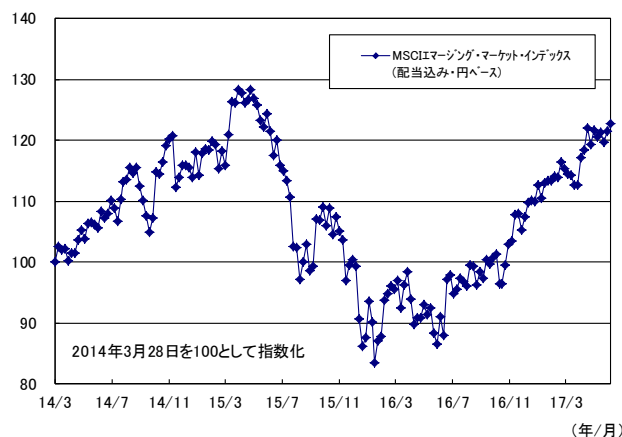
先週の騰落率

1.11%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年6月30日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/6/23	2017/6/30	騰落率
	1,987.48	2,009.52	1.11%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、6月23日比円ベースで、0.78%上昇しました。

ブラジルでは、検察当局がテメル大統領を収賄の容疑で起訴しました。政治的不透明感は強まったものの、大統領に対する起訴の受理には下院の3分の2の賛成が必要のため、起訴は不受理となると見込まれています。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

南アフリカでは、政府機関の不正を監視する護民官が中央銀行の使命変更に関与した件について、中央銀行が裁判所に見直しを求めたほか、議会在法的措置を取ると発言するなど、引き続き混乱が続いています。週末のANC(アフリカ民族会議)政策会議を控え、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 3日 インドネシアCPI(消費者物価指数、6月)
- 3日 トルコCPI(6月)
- 4日 ブラジル鉱工業生産指数(5月)
- 5日 ポーランド金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

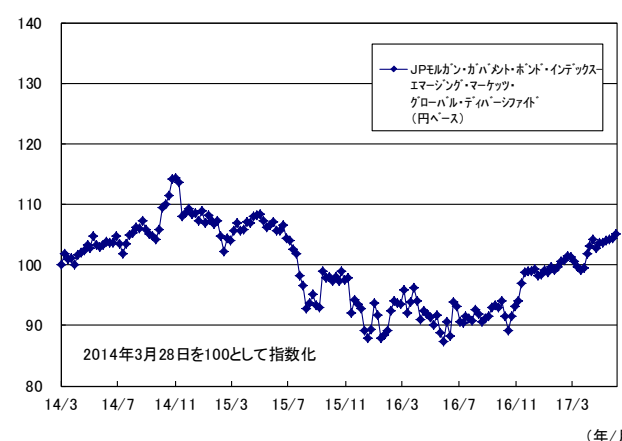
先週の騰落率

0.78%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年6月30日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2017/6/23	2017/6/30	騰落率
	265.48	267.55	0.78%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年7月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。